

ステークホルダーの皆様へ

社長メッセージ



持続可能な社会の実現に向けた
イノベーションに挑戦してまいります。

河野 誠

代表取締役社長

「コーポレートレポート2021」の発行にあたり

キッツは、2016年より統合報告書(コーポレートレポート)を発行しています。財務情報、非財務情報を包括的・体系的に統合し、キッツグループの経営戦略、成長性などをご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考に、キッツ独自のストーリーにより、短期・中期・長期でのキッツグループの価値創造に関する内容で構成しています。

キッツは、株主や投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの対話のためのツールとして本レポー

キッツグループの1年(2020年4~12月)

TOPICS

2020年 4月

5月

6月

7月

5月

決算説明会をオンラインで開催



6月

取締役8名中、半数の4名が社外取締役となり、キッツ初の女性取締役として菊間千乃氏が社外取締役に就任

6月

決算期(事業年度末日)を3月から12月に変更する定款変更案が株主総会で承認される

6月

堀田社長が一般社団法人日本バルブ工業会会長に就任

7月

統合報告書「コーポレートレポート2020」を発行



7月

創業70周年記念事業として建設する、KITZグループ イノベーションセンターが着工



7月

次世代クリーンエネルギー関連のNEDO※助成事業にキッツが採択される
※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

7月

清水合金製作所、令和2年7月豪雨災害の被災地に「アクアレスキュー」を設置



トを活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えています。また、経営の透明性の確保を図るとともに、社会課題解決への取り組みをご理解いただけるよう、本レポートのみならず、ウェブサイトや有価証券報告書、株主通信及び環境報告ダイジェストなどのツールを通じて適時・適正な情報の開示を行ってまいります。

キッツグループの目指す姿

キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスの提供により持続的に企業価値の向上を図ることを企業理念に掲げ、行動指針(Do it KITZ Way)として、Do it True(誠実・真実)、Do it Now(スピード・タイムリー)、Do it New(創造力・チャレンジ)を定めています。これらを体現するために社員一人ひとりが理解し、実践すべきことは、まず、コンプライアンスをさらに徹底し、内部統制や法令遵守の体制を強化し、より信頼される企業となることです。そして、世界的な視野を持ち、グローバルレベルの知識、技能、教養を身につけた人財を育成していくこと、グローバル競争で勝ち残るため、権限委譲を進め、責任をより明確にし、スピーディーに意思決定をすることであるとと考えています。

さらに、リードタイムの短縮、歩留まり改善などの実行に

より、生産性を極限まで追求すること、また、お客様の要求に迅速に応え、商品のみならず、営業、サービスなど、あらゆる活動の品質を向上させることであるとと考えています。キッツは、これらをベースに企業活動を実践してまいります。

当期(2020年度)の連結業績の概要

決算期を3月から12月に変更したことに伴い、当期は9か月決算となりましたので、前期の第3四半期累計の業績との比較となりますが、連結売上高は、前年同期比98億37百万円減の842億45百万円となりました。バルブ事業では、半導体製造設備向けは国内・海外ともに増収となったものの、国内市場では建築設備向け、工業向けともに新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みにより減収となりました。海外市場においても、いち早く経済活動を再開した中国向けが増収となったものの、欧米・アセアンなどでは新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みや原油価格低迷の影響もあり減収となり、バルブ事業の売上高は、前年同期比56億62百万円減の701億29百万円となりました。

伸銅品事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大



による大幅な需要の減少により、前年同期比29億59百万円減の129億52百万円となりました。その他(サービス関連の事業)についても、ホテルの臨時休業などにより前年同期比12億15百万円減の11億63百万円となりました。

損益面においても、半導体製造設備向けの増収に伴う増益や、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した営業経費の減少はありましたが、販売量減少の影響が大きく、バルブ事業の営業利益は前年同期比9億58百万円減の67億8百万円となりました。

伸銅品事業においても、大幅な販売量の減少により、前年同期比1億77百万円減の1億46百万円の営業損失となりました。また、その他(サービス関連の事業)についても、前年同期比3億32百万円減の2億54百万円の営業損失となった結果、連結営業利益は前年同期比12億59百万円減の37億51百万円となりました。経常利益も、前年同期比16億72百万円減の31億69百万円と大変厳しい結果となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比13億80百万円減の21億13百万円となりました。

新型コロナウイルスがもたらした変化

今回のパンデミックは、世界経済・日本経済に甚大な影響を及ぼしており、キッツも例外ではありません。一方、私たちの生活や働き方にも様々な変化をもたらしており、決して悪いことばかりではないと、前向きな捉え方もしています。企業として、第一に優先すべきは、社員とその家族の安全・安心を確保することですが、新たな生活様式の下で、今まで以上に「やりがいを持って働くことができる会社にする」との重要性を改めて強く認識することができました。

今回、テレワークが必要になったことに伴い、従来の働き方、仕事のやり方の問題点がクローズアップされました。具体的には、紙を使用する業務、出張そして会議です。これらについては、その必要性を含め、やり方を根本から見直すきっかけとなりました。これは新型コロナウイルスが私たちにもたらした「気づき」の一つだと思います。テレワークでも、会社にいる時と同じように仕事をするためには、仕組みやルール作りなど、やらなくてはならないことがたくさんあります。キッツではIT環境の整備など、まだまだデジタル化が遅れていることを痛感しました。デジタル化への取り組みを加速させ、問題点、課題を解決していくことにより、社員が無駄な動きをすることなく、価値のある仕事に集中できる環境を整え、より達成感とやりがいのある仕事ができるように取り組んでまいります。

また、これまで、地震や台風などの自然災害を事業継続に支障をきたす主要なリスクとして認識していましたが、今回のパンデミックは全世界を巻き込む巨大なものとなりました。どこかの国で重大な問題が発生すれば、その影響が一気に全世界に広がります。もはや国境はなく「世界は一つ」だということが再認識されました。さらに実効性のあるBCP(事業継続計画)の策定を進めてまいります。

【持続可能な社会】に向けて

デジタル化と並んで重要なテーマとなってくるのは「持続可能な社会」に向けた取り組みです。

2020年10月、キッツが参画しているNEDO*による水素に関する技術研究を通じた活動をご評価いただき、経済産業省より、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業として「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定され

2020年度実績

決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算となっています。

	2020年3月期実績	2020年12月期実績
売上高	▶ 1,270億円	▶ 842億円
営業利益	▶ 69億円	▶ 37億円
EBITDA	▶ 137億円	▶ 88億円
ROE	▶ 6.5%	▶ 2.8%
EPS	▶ 53.06円	▶ 23.38円

○セグメント別売上高

バルブ事業	▶ 1,031億円	▶ 701億円
伸銅品事業	▶ 210億円	▶ 129億円
その他	▶ 29億円	▶ 11億円

○セグメント別営業利益

バルブ事業	▶ 106億円	▶ 67億円
伸銅品事業	▶ △0.06億円	▶ △1.4億円
その他	▶ △0.1億円	▶ △2.5億円

ました。また、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーン形成を推進する「水素バリューチェーン推進協議会」にも加入しました。エネルギーシフトや循環型社会への対応を通じて、環境負荷低減に貢献する取り組みを進めてまいります。それらを含め、持続可能な社会の実現に向けて、私たちに何ができるのか、私たちは何をすべきか、について、2050年に目指す姿を見据えて検討し、ESG/SDGsといったサステナビリティの視点を具体的に取り入れ、数値目標も定めて社内外に発信したいと思います。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

今期(2021年度)の事業環境

新型コロナウイルス感染症の拡散威力は想像以上であり、2021年もその影響が続くものと思います。一部の産業、例えば半導体は、5GやIoT、AIなどにより非常に活況となってきましたが、それを除けば、全体的な事業環境は昨年とあまり変わらないのではないかと考えています。各国でワクチンの開発と接種が進んでいますが、全世界で完了するまでは、状況に大きな変化は見られないと思います。従って、世界経済に動きが出てくるのは少なくとも今年の半ば以降になるのではないかと考えています。

キッツグループといたしましては、社員及び関係者の皆様の感染リスクの軽減と安全確保を最優先とした上で、メーカーとしての供給責任を果たしてまいります。

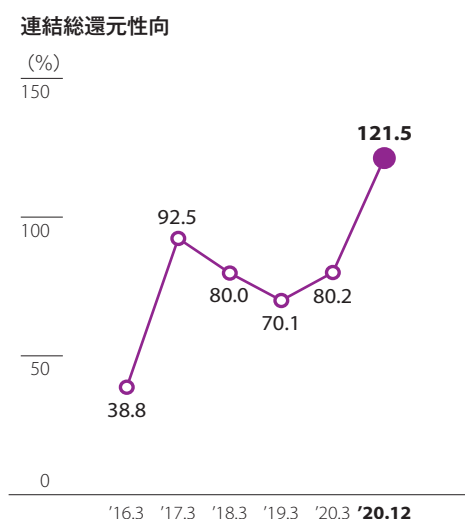
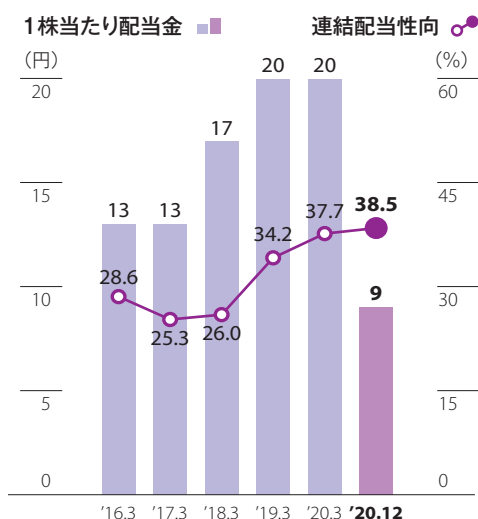


株主還元について

当期末の配当金につきましては、1株当たり4円(前回公表より1円増配)とさせていただきます。中間配当として5円の配当を実施しておりますので、年間配当額は9円となりました。9ヵ月決算であったことに加え、前年同期よりも減益となったことから、前期よりも減額となりましたが、連結配当性向は38.5%となりました。

配当金に加え、株主様への利益還元として、当期中に、261万3百株の自己株式を取得しました。これにより、連結総還元性向は121.5%となりました。なお、保有する自己株式のうち、1,000万株を2020年10月に消却しました。

キッツは、1951年に株式会社北澤製作所としてスタートし、2021年に創業70周年の節目を迎えました。次の80年そして100年に向けて、さらに成長を続け、新たな歴史を作ってまいります。





最適資本構成の視点をベースに
事業の継続性・財務の安定性を図ってまいります。

葛城 健志

執行役員 管理本部副本部長

当期(2020年度)の取り組み

当期は、キッツグループの決算期を12月に統一したことに伴い、4月から12月までの9ヵ月の変則期間となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速など、国内外での需要が落ち込み、前年同期比で大幅な減収減益となりました。

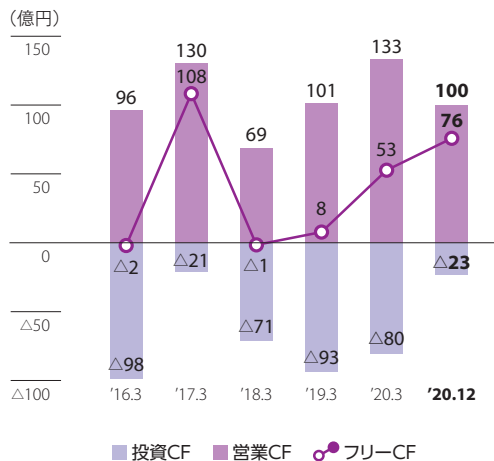
有事モードの対応として、経費削減やコストダウンに取り組む一方、売上債権や棚卸資産の削減、投資の抑制に努めた結果、営業キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローともに大幅な増加となりました。また、資金面のリスク

対応として、前期末から開始した現預金の積み増しを継続することにより手元流動性の確保に努めるとともに、今期(2021年度)の長短借入金の返済資金として、起債環境が比較的良好的な2020年9月に期間10年の公募社債100億円を発行し、有利子負債の長期化を図りました。その結果、有利子負債は前期末比102億円増加し、自己資本比率も52.8%と前期末比3.2ポイント減少しましたが、現預金を差し引いた純有利子負債は、逆に前期末比48億円の減少となりました。

一方、KITZグループ イノベーションセンターの新設の他、DX※戦略、働き方改革に対応するためのIT投資など、中長期戦略視点の投資は継続して実施しました。

※DX:Digital Transformation

キャッシュ・フロー 推移



中期財務戦略・資本政策

キッツは、中長期的なROE向上などの資本効率目標や株主還元を重視するとともに、当期のような経営環境の激変時や将来に向けた成長戦略投資に備えるため、投資リターンに資金調達力を加味した最適資本構成を、財務戦略・資本戦略として掲げています。

具体的には、ROEなどの資本効率目標の向上を図るとともに、資本構成に応じたリスク度を加味した事業リスク対応力と、指標としての自己資本比率の目標を55~60%程度としています。また、機動的に資金調達を実行できるよう、取引銀行各行と良好な関係を維持する一方、公募社債に

よる資金調達にも対応できるよう、社債格付A格の維持に努めており、格付投資情報センター(R&I)からA-格付を取得し、総額200億円の新規社債発行枠の登録を行っている他、日本格付研究所(JCR)からA格付を取得しています。

今期(2021年度)に向けて

2020年末から新型コロナウイルス感染症が再拡大していることから、ワクチン接種の普及などの対策により市場が回復するまで、キッツを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の下、有事モードを継続し、引き続きキャッシュ・フローの創出を重視しつつ、当期に増加した有利子負債の圧縮など、財務の安定性を高めるとともに、アフターコロナを見据えて中長期の戦略投資のための資金調達余力を確保してまいります。また、新型コロナウイルス感染症による世界経済・市場の悪影響から脱却するまでの間、手元流動性を厚めに確保する政策は継続し、現預金と主要取引銀行との間で締結している短期借入に関する特定融資枠(コミットメントライン)契約(2021年2月総額135億円)により、合計で月平均連結売上高の3ヵ月程度の

手元流動性の確保に努めてまいります。

また、コロナの危機を機会と捉え、製品群別の製販一貫損益管理をベースに赤字製品・事業やコスト構造、業務の手順を徹底的に見直し、経営体質の改善に努めます。そして、脱炭素社会の実現などコロナ収束後の社会・経済の構造変化に対応するべく、事業戦略の再構築やDXの戦略を進めるとともに、半導体などの成長分野への増産投資や合理化・開発投資を実行し、中長期的な視点から資本効率の向上と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

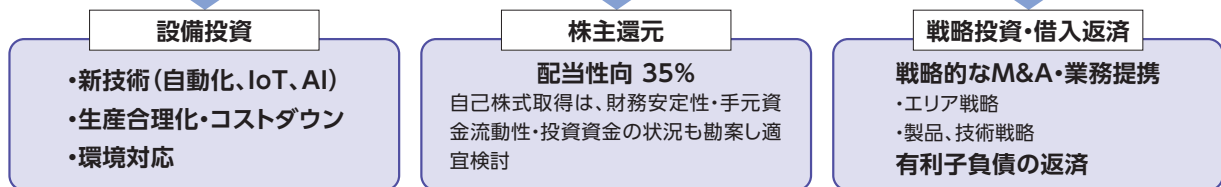
株主還元

キッツは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付け、連結配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の35%前後を望ましい水準としています。当期は、前年同期と比べ減益となったことに加え9ヵ月の変則期間でもあり、1株当たりの配当額は9円となりましたが、連結配当性向は38.5%となりました。また、取締役会の決議に基づく自己株式の取得を含めた連結総還元性向は121.5%となりました。加えて、2020年10月には自己株式1,000万株の消却を行いました。

2021年度 財務戦略・資本政策

有事モードの継続：財務安定性を最優先。有利子負債の縮減を図るとともに、アフターコロナを見据え、中長期の戦略投資に向けた借入余力を確保し、社債償還に備える。
手元流動性の確保：連結月商の3ヵ月程度(銀行借入金コミットメントラインを含む)。
投資計画：合理化、開発・IT投資、設備の維持更新を中心に実施(償却費の範囲内の見込み)。

営業キャッシュ・フロー



設備投資
 ・新技術(自動化、IoT、AI)
 ・生産合理化・コストダウン
 ・環境対応

株主還元
 配当性向 35%
 自己株式取得は、財務安定性・手元資金流動性・投資資金の状況も勘案し適宜検討

戦略投資・借入返済
 戦略的なM&A・業務提携
 ・エリア戦略
 ・製品、技術戦略
 有利子負債の返済

最適資本構成の確保と機動的な資金調達

中長期ROE目標：2030年ビジョン12%
 リスク対応：自己資本比率目標 55~60%程度(2020年12月：52.8%)
 銀行からの短期借入金コミットメントライン 135億円(2021年2月)
 社債格付：A格維持(現状格付 R&I：A-(2020年12月) JCR：A(2020年10月)
 社債発行予備格付(R&I)：A-(200億円：2020年10月~2022年10月)